

個人質問

新たな一般廃棄物処理計画についてと 基幹産業の農業振興策や市民農園開設を求める。

公明党

川上 雄次



市クリーンセンター埋め立て処分場

環境問題「ゴミの減量化」について

一般廃棄物処理行政の推進については、近年、廃棄物の量的増大、質的多様化、廃棄物処理に対する市民の認識とニーズの高まり等、廃棄物処理を取り巻く社会は大きく変化してきています。これらに対応し、先見性を持って廃棄物の計画的な処理を推進することが一層重要となってきました。中でも、廃棄物の量的増大を許さない、ゴミの減量化への取り組みが、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、廃棄物循環型社会の構築、口社会を目指す上からも、

極めて大切であります。また、近年その排出量の増大が著しいプラスチックごみのリサイクル対策について、伺います。

市長 一般家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化を図るため、生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入補助を予算の範囲内で行っております。また、ごみの減量化、再資源化を図るため、区内会、子供会等が、一般家庭から排出される古紙類、スチール缶、アルミ缶、びん類の資源ごみの集団回収を実施しており、昨年度の実績では、1千42トンあまりの回収を行っている、521万1千365円の

の奨励金を交付しております。今後も、市民の皆さん

にこの減量化を推進していただくよう、広報紙等でPRしてまいりますと考えております。また、本市におけるプラスチックごみの適切な処理につきましても、一般廃棄物処理基本計画の見直し作業において費用対効果の面から、その実施について検討してまいりたいと考えております。

一般廃棄物処理計画について

今後10年にも及ぶ処理計画ということだが、この計画を立てていく上において、市民アンケートとか、また計画が策定された後のパブリックコメントなどや、市民の代表が入っている市民会議などの諮問をもちょう市民協働のプロセスが必要ではないか。

経済環境部長 この作成に当たりましては、まず案ができた段階で、環境審議会にお諮りして、そこで答申を受けて決定するというところでございまして、そのほかのパブリックコメント等につきましては、現在のところ予定はございません。

農業問題について

農業は消費者の生活を支える食料を供給するだけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成、地域文化の伝承など、人々の暮らしの中で多面的な役割を果たしてきました。農業を基幹産業と位置づけている本市としては、先人から受け継がれてきた、このかけがえのない財産である農業を、健全で持続可能な

姿で、次代に継承していくことが行政に課せられた使命であるとも言えます。また、農業の経営基盤や地域活性化の推進役となる人材の育成などの支援策も、今求められております。そこで、本市の農業振興策をお伺いします。また環境保全型農業についても伺います。

市長 本市の農業は、消費地である首都圏にあって、肥沃な耕地と生産者の努力により、農業産出額は県内上位を維持しております。今後におきましては、これまで取り組みを踏まえ、園芸・農産部門では、補助事業を活用した機械化・施設化による生産体制の確立と、消費者ニーズに

対応した減農薬・減化学肥料で生産されるちばエコ農産物の推進、環境に優しい農業を実践するために、土づくり等の持続型農業への取り組みを支援してまいります。

市長 都市住民等の農作業による健康づくりや高齢者の生きがいづくり、家族ぐるみの触れ合い、レクリエーション等の余暇活動の場として、市民農園への関心が高まっております。全国の市民農園数は3千を越え、過去5年で13倍に着実に増加しております。そこで首都圏に立地する本市の市民農園開設への取り組みについてお伺いします。

市長 市民農園の開設に当たっては、一般的に市民農園整備促進法あるいは特定農地貸付法による所定の手続きを経ることとなりますが、現在では農地を所有していない者であっても、市民農園を開設することができることとなっております。今後市民農園に関する情報提供や支援を積極的に行ってまいりたいと考えております。